

## はじめに

本年度の特集テーマは、「西濃地域の活性化策 ー幸せの追求ー」です。従来は、地域経済研究所が独自に設けた特集で、一年間調査研究に取り組み、その成果を発表してきました。その方針を本年度は変更し、新たな試みへ挑戦することになりました。本報告書は、その成果をとりまとめたものです。

新たな試みとは、産学連携に基づく継続的な共同研究とその成果の社会への還元です。2005年3月18日、岐阜経済大学は、地元大垣市に本店を置く大垣共立銀行及び共立総合研究所との間で「産学連携に関する協定」を締結しました。この協定に従い、本学の研究者と大垣共立銀行及び共立総合研究所が互いに研究者を出し、西濃地域の活性化論が緊急性を持って語られる社会的・経済的・文化的背景や活性化策としての具体的内容や方法等について約1年間にわたり研究会を開催してきました。

研究会には、毎回3者の関係者とともに、西濃地域で連携して活性化法策を企画実施する岐阜県及び大垣市等の行政関係者も参加され、熱心な討議が繰り広げられてきました。主として、今回の産学連携による共同研究で取り上げた分野は、①西濃地域産業の現状と今後の推移予測、②西濃地域への企業進出の傾向と対策、③既存企業の課題と活性化法策、④西濃地域の郷土力育成に向けた課題、⑤西濃地域の企業群が求める人材と養成をめぐる課題と方策、⑥スポーツ交流を通じた地域コミュニティの育成、等です。実に多方面にわたる研究成果の交換がなされ、初年度として実り多い一年となりました。

今後は、初年度の包括的な研究成果の交流事業の成果と課題を踏まえた上で、西濃地域の市民、企業、行政など地域づくりに日頃から着手する関係者の協力も仰ぎながら、魅力溢れる西濃地域の地域づくりに向けて、地域の産業・文化・自然・生活等に関わる諸課題の共同調査や、課題解決に向けた政策研究へと本格的に着手していきたいと考えています。

尚、本報告書では、上記特集論文の他に、岐阜県生涯学習センターの高橋朱美様、金沢大学地域経済情報センター長・経済学部教授の碓山洋様から、先駆的な実践研究の成果をご報告いただきました。文末ながら、深く感謝申し上げます。

2006年3月

地域経済研究所長

鈴木 誠